

平成16年8月5日  
農林水産省生産局

## 平成16年度第2回食料・農業・農村政策審議会生産分科会果樹部会の概要について

下記により食料・農業・農村政策審議会生産分科会果樹部会を開催しましたので概要をお知らせします。

### 記

- 1 日 時：平成16年8月3日（火）13：30～16：40
- 2 場 所：日本郵政公社本社2階 農林水産省共用会議室A～C  
（東京都千代田区霞が関1-3-2）
- 3 出席者  
委員等：別紙のとおり [\[PDF\]](#)（委員・臨時委員・専門委員（小委員長））  
事務局：大臣官房染審議官、生産局竹原果樹花き課長、米野果実需給調整官 等
- 4 配付資料：別紙のとおり  
なお、配付資料につきましては、農水省HPに掲載しており、また閲覧用として報道室に置いてあります。
- 5 議事概要
  - (1) 果樹農業振興基本方針についての検討内容  
これまでの検討内容及び今後の検討内容について、事務局より資料3、4、5、6により説明を行った。
  - (2) 小委員会からの報告等  
事務局より小委員会で取りまとめた中間論点整理の取りまとめの考え方について説明後、小委員長より資料8「果樹農業振興基本方針の策定に当たっての中間論点整理（案）」を読み上げて報告。
  - (3) 中間論点整理（案）についての議論  
委員からの主な意見は、以下のとおりであった。

#### 産地・担い手

##### 果樹産地の構造改革

- ・ 果樹産地構造改革計画の策定により、産地の構造改革を進めることは必

要。

さらに、計画を進める上で、地域の自主性の保持、産地内の合意形成を図るための行政の役割、計画の評価を行う上での一定期間の確保、基盤整備のための財源確保が必要ではないか。

- ・ 産地内の合意形成をボトムアップで進めるため、果樹産地構造改革計画に「意志決定の仕組み」を位置づけることが必要。計画策定には、中山間地域等直接支払の集落協定の実態も参照すべき。
- ・ 産地の構造改革を進めるためには、基盤整備、園地集積、労働力の確保が重要な課題であり、これらを一体的に進めることが必要。

等の意見があった。

#### 担い手

- ・ 担い手の捉え方として、認定農業者という制度や規模で制限するのではなく、多様な担い手がいるという果樹の特性を踏まえ、検討して欲しい。
- ・ 現在、果樹産地は高齢者で維持されているが、担い手としては、将来的に果樹の生産を持続的に行う農業者がのぞましい。
- ・ 果樹経営を検討する上で、品目別（かんきつ・落葉果樹・その他）に経営内容が違ふことに留意すべきであり、特に低い所得のかんきつ等の実態について、考えるべきではないか。

等の意見があった。

#### 経営

##### 需給調整

- ・ 「時期別の出荷調整を確実に実施するための制度的位置づけが必要」については、実態を踏まえて今後検討すべき等の意見があった。

##### 経営支援

- ・ 生産者委員より現行の果樹経営安定対策については一定の効果があったが、今後の経営支援策を考える上で、現行制度や保険制度を比較・検討の上、長続きするような制度を検討すべき。
- ・ 経営支援対策に当たっては、コスト削減に資するような対策に目を向けるべきではないか。

等の意見があった。

#### 流通

##### 輸出

- ・ 果実の輸出体制の整備として、「関係機関の一体的な取組みが必要である」旨について追記すべき。
- ・ 海外市場開拓、日本産ブランドとしての統一した出荷表示等を進める上で、「高品質果実の輸出」を強調した記述を行うべき。

等の意見があった。

#### 加工

- ・ みかんのストレート果汁を拡大する上で、早生うんしゅうでは高品質化が難しいことに留意すべきではないか。
- ・ 加工品の原料原産地表示は重要であり、国民が商品選択できるよう、情報提

供を進めるべきではないか。  
等の意見があった。

消費

- ・ 果物の消費運動を進める上で、朝食に果物を食べるなどの具体的な方策を示すべき。また、果実の摂取の現状を十分踏まえた取組を推進すべきではないか。
  - ・ 若年者層への果実の消費拡大を図る上で、コンビニ・外食産業への導入を進めるべきではないか。
  - ・ 国産果実の旬についてもっとアピールしていくべき。
- 等の意見があった。

(4) まとめ

部会長より、中間論点整理について委員からの意見をより適切に反映させるとの観点から、部会長が事務局と意見を出した委員と相談の上、修正を加え8月11日（水）に取りまとめの上、公表することとなった。

【問い合わせ先】

生産局果樹花き課企画班

担当：中 村

〒100-8950

東京都千代田区霞が関1-2-1

電話 03-3502-8111（内3622）

直通 03-3501-3081

食料・農業・農村政策審議会生産分科会果樹部会委員等一覧

(委員)

豊田 隆	東京農工大学大学院農学研究科教授
増田 淳子	ジャーナリスト

(臨時委員)

石川 郁子	食と生活ジャーナリスト
大段 隆	日本園芸農業協同組合連合会理事 (広島県果実農業協同組合連合会会長)
小田切 徳美	東京大学大学院農学生命科学研究科助教授
梶浦 一郎	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 果樹研究所長
木村 徳英	全国果樹研究連合会会長
武井 喜一	(社) 全国中央市場青果卸売協会理事 (東京千住青果株式会社代表取締役社長)
中村 祐三	全国農業協同組合中央会常務理事
納口 るり子	筑波大学大学院生命環境科学研究科助教授
畑江 敬子	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科教授
古野 真理子	前愛媛県女性果樹同志会監事

(専門委員)

浅沼 和博	日本園芸農業協同組合連合会指導部長
岩垣 功	静岡大学農学部教授
岩崎 由美子	福島大学行政社会学部応用社会学科助教授
江郷 明	全国農業協同組合連合会園芸販売部長
梶川 千賀子	岐阜大学応用生物科学部助教授
桂 明宏	大阪府立大学大学院農学生命科学研究科講師
金光 幹雄	(独) 農業・生物系特定産業技術研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 果樹生産工学研究単位 主任研究員
川端 輝江	女子栄養大学助教授
北口 美代子	千葉県農業総合研究センター 生産技術部果樹研究室 主席研究員
小杉 寛	(株) 明治屋本社製品事業本部営業部部長
志村 勲	東京農工大学名誉教授
徳田 博美	三重大学生物資源学部助教授
内藤 英代	消費科学連合会企画委員
中安 章	愛媛大学農学部教授
林 武幸	日本果物商業協同組合連合会会長
三原 成彬	東京青果株式会社常務取締役果実事業本部長

：部会長           ：小委員長

(五十音順、敬称略)